

SMBC Asia Monthly

第176号2023年11月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

【目次】

トピックス

<アジア経済>韓国、住宅価格の再下落が懸念材料

日本総合研究所 調査部

研究員 立石 宗一郎 ----- 2~3

各国・地域の経済動向

<台湾>外需主導で景気は回復

日本総合研究所 調査部

研究員 立石 宗一郎 ----- 4

<フィリピン>景気回復ペースが鈍化、外需の弱さが足かせ

日本総合研究所 調査部

研究員 熊澤 知喜 ----- 5

<タイ>新政権による経済対策が景気を下支え

日本総合研究所 調査部

主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 6

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国では、不動産規制の緩和によって住宅価格が下げ止まっているものの、国内外の要因から再び下落する可能性が高い。住宅価格の下落は、逆資産効果等を通じて景気を下押しする恐れがある。

■韓国政府は不動産市場への介入を開始

韓国では、新型コロナウイルス流行後の金融緩和による余剰資金が不動産バブルを助長し、住宅価格が急上昇したが、金融引き締めへの転換を受けて、2022年夏をピークに下落に転じた(右上図)。2022年から資源高によるエネルギー価格の上昇や米国との金利差拡大を受けた韓国ウォン安等により、消費者物価は急速に上昇し、インフレ率は金融政策の目標値(+2%)を大きく上回った。韓国銀行(中央銀行)は、インフレ抑制と通貨防衛を目的として2021年夏場から足元にかけて累計3%ポイントの利上げを実施した。急速な利上げを受けて、住宅ローン金利は過去2年間で1.6%ポイント上昇し、住宅需要を大きく下押しした。

家計資産に占める不動産の割合は7割に達しており、資産価値が目減りすれば、家計の消費行動は慎重化する傾向がある。住宅価格が昨夏から1割低下したことを踏まえると、これによる逆資産効果(資産価格の下落が消費・投資を減少させる効果)で個人消費は、半年から1年程度のラグを伴って▲1.4%程度下押しされると試算される。2023年4~6月期の個人消費は前年比+1.6%と低調であるだけに、今次局面の逆資産効果はかなり大きく、景気の重しとなっている。

住宅価格の下落を懸念した韓国政府は、価格の急落にブレーキをかけるため、2022年末から不動産規制の緩和措置を講じている(右下表)。主な措置として、①住宅購入者に対する融資規制の緩和、②住宅所有者への減税、③住宅供給拡大策の実施、④賃貸事業者への税制支援が挙げられる。こうした住宅市場の需要と供給の両面から手厚い支援を実施した結果、2023年8月の住宅取引件数は前年同期比+18.1%と2ヵ月連続で2桁増となった。また、9月の住宅価格は前月比+0.1%と小幅ながら上昇し、住宅価格の急落は一服している。

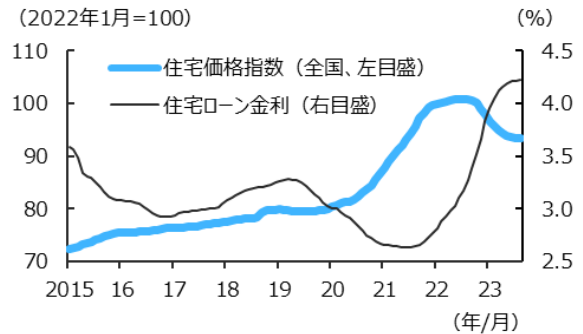
■韓国内外の要因が住宅価格を下押しする恐れ

もっとも、次の三つの要因から住宅価格は再び下落する可能性が高い。

第1に、高金利が持続することである。韓国銀行は物価の安定とともに金融の安定も重視しており、為替レートが大幅に変動することを回避するよう動く傾向がある。とくに韓国ウォンは国内金利が米国の金利に比べて低くなると下落圧力が急速に高まることから、今後は金利差が大きく拡大しないように政策運営を行うと見込まれる。米国ではこれまで急速な利上げが実施されてきており、今後も金融引き締め政策が即座に転換

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

<韓国の住宅価格と住宅ローン金利>



(出所) CEIC, ECOSを基に日本総研作成
 (注) 住宅ローン金利は貸出残高でウエイト付した加重平均値。

<韓国の住宅関連施策(抜粋)>

不動産市場への対応策 (2022/11)
・不動産融資の上限規制を緩和
・初めての住宅購入者への税制支援要件を緩和
・若年層向けに低金利のローンを提供
・住宅関連のプロジェクトファイナンスへの支援を拡大
「2023年経済政策方向」の住宅関連施策 (2022/12)
・複数の住宅所有者に対する融資規制を緩和
・不動産規制地域の追加解除と転売規制の緩和
・既発表の住宅供給計画について、ペースを調整
・賃貸事業者に対し、不動産取得税等を減税

(出所) 韓国企画財政部、各種報道等を基に日本総研作成

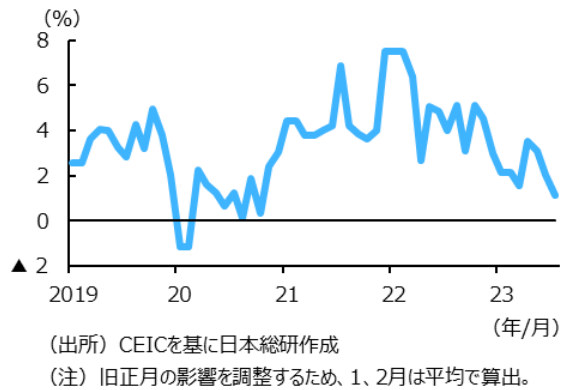
される可能性は低く、当面は高い金利水準が続くとみられる。それを受けて、韓国銀行も高めの政策金利水準を維持する見通しである。住宅ローンの利払い負担が家計の重荷となることで、住宅投資は押し下げられる可能性がある。

第2に、賃金の騰勢が落ちている点である(右上図)。労働者1人あたりの平均月給は2023年1~7月に前年比+2.2%と、2022年(同+4.9%)から減速している。巣ごもり消費の終焉によるパソコンやスマートフォン需要の急減を受けて輸出が低迷する等、主要産業の不振が賃金を押し下げた。加えて、政府による労働市場改革は、政策意図とは裏腹に、賃金上昇を抑制している可能性がある。前政権下による最低賃金の大幅引き上げ等極端な労働者寄りの政策は、中小企業を中心に企業の経営体力を奪う結果となった。2022年5月に誕生した尹政権は、年功序列賃金から業績に連動した賃金設定への移行を呼び掛ける等、労働市場改革を進めているものの、企業業績が悪化していることから、賃金上昇率は上がっていない。そのため、家計の住宅購入余力は低下しており、住宅価格の再下落につながる可能性がある。

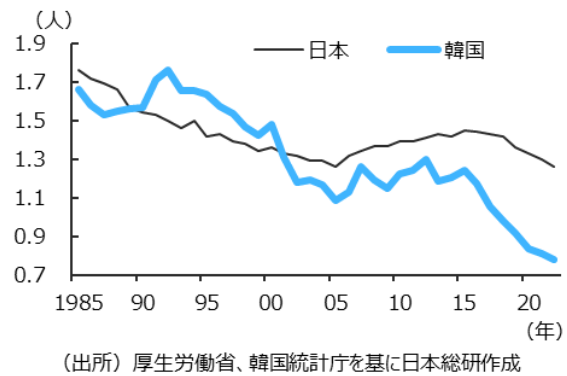
第3に、韓国政府による少子化対策である。韓国の2022年合計特殊出生率(1人の女性が生涯に産む子どもの数)は0.78人と、少子化が問題となっている日本(1.26人)よりも低く、OECD加盟国のなかで最下位となっている(右下図)。韓国統計庁が2023年8月に発表した調査結果によると、19~34歳のうち33.7%が結婚をしない理由として結婚資金の不足を挙げている。韓国では、結婚の際に家を購入することが一般的である点も結婚の足かせとなっている。こうした点を踏まえて、韓国政府は2023年8月に新たな少子化対策として、新婚世帯や出産した世帯に対し、①公営住宅への入居要件の緩和、②住宅ローンの優遇金利の設定等、住宅保有を支援する施策を打ち出した。こうした住宅購入支援策は、住宅需要を喚起し価格を下支えする効果があるものの、一方で、政府は少子化対策の一環として住宅価格の高騰は許容しない構えである。そのため、これまで政府は価格支持政策を採ってきたが、状況次第で価格上昇につながる施策を見直す可能性がある。

住宅価格が再び下落すると、逆資産効果が消費を一段と下押しすると考えられる。韓国の景気は輸出の停滞が足かせとなっているが、先行き、逆資産効果を通じた消費の減少が景気後退を招く可能性に注意が必要である。

＜韓国の平均月給（前年同月比）＞



＜日韓の合計特殊出生率＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

台湾

外需主導で景気は回復

SMBC Asia Monthly

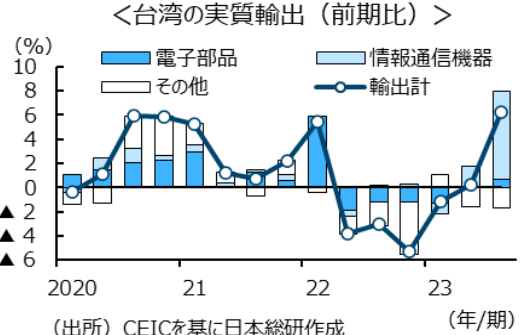
日本総合研究所 調査部
 研究員 立石 宗一郎
 tateishi.soichiro@jri.co.jp

■IT 関連が輸出を押し上げ

台湾では、外需主導で景気回復が続いている。7～9 月期の実質輸出(季調済)は、前期比+6.3%と、4～6 月期の同+0.2%から大幅に増加した(右上図)。新型スマートフォンの発売や AI 関連需要を背景に、情報通信機器(同+46.9%)が押し上げ要因となった。世界的に販売不振が続いていた同分野の在庫調整が進んだことで生産活動が持ち直しており、財輸出が増加している。

内需も持ち直している。8 月の小売売上指数は 4 月から実施された政府による給付金(1 人あたり 6,000 台湾ドル)の効果が弱まりつつあるものの、前年同月比+2.3%(7 月同+4.7%)とプラスを維持した。建設投資も持ち直しており、建設着工床面積は 8 月に同▲0.1%と、4～6 月期(前年同期比▲16%)までの大幅な下落局面を脱している。

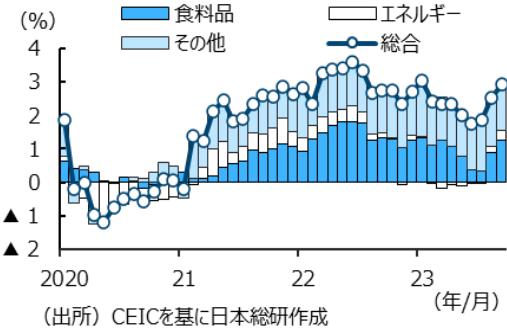
もっとも、先行きについては、内外需ともに回復ペースが落ちると見込まれる。外需の面では、IT 関連の輸出は持ち直しを続けるとみられるものの、世界景気の勢いは引き続き弱く、輸出全体の増勢が一段と強まる可能性は低い。内需の面では、インフレと引き締め気味の金融政策が重しになると考えられる。台湾中央銀行は、9 月に 2 会合連続で政策金利を 1.875%で据え置いた。一方、9 月の消費者物価指数は前年同月比+2.9%と、前月(同+2.5%)から伸びを高めた(右下図)。台風による豪雨の影響で農作物が不作となったことから、食料品価格(同+4.8%)が上昇したほか、原油高を受けたエネルギー価格(同+5.8%)の上昇が物価全体を押し上げた。天候要因による食料品価格の騰勢は一時的とみられるものの、今後も原油高が続く可能性があるほか、米国金利の上昇で通貨安圧力も強まっている。そのため、インフレ圧力は根強く、来年も台湾中銀のインフレ警戒スタンスは続くと思込まれる。



(出所) CEICを基に日本総研作成 (年/期)

(注) 春節要因調整を含む季調値。実質輸出額 = 名目輸出額 / 輸出物価指数 (2022年 = 100)

＜消費者物価指数（前年同月比）＞



(出所) CEICを基に日本総研作成 (年/月)

■来年の総裁選は野党の共闘が注目点に

政治面のリスクにも注意が必要である。台湾では、2024 年 1 月に総統選が実施される予定であり、頼清徳・副総統(与党民進党)、侯友宜・新北市長(最大野党国民党)、柯文哲・前台北市長(第 2 野党台湾民衆党)、郭台銘・鴻海精密工業創業者(無所属)の 4 名が出馬を表明している。世論調査では、民進党の頼氏が 7 ヶ月連続で最も高い支持を得ている。頼氏の優勢が続くなか、政権交代を目指す野党は共闘案を検討している。総裁選の最大の争点である対米・対中外交では、頼氏が親米、候氏・郭氏が親中、柯氏が中立の立場を表明しているが、野党の共闘が実現すれば、野党連合は対中融和路線でまとまる可能性がある。選挙結果を受けて政治路線が親米・親中のどちらかに傾く場合、経済依存度がともに高い米中いずれかとの関係が悪化する可能性が高く、経済や金融市場を混乱させる恐れがある。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

フィリピン

景気回復ペースが鈍化、外需の弱さが足かせ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 熊澤 知喜
 kumazawa.tomoki@jri.co.jp

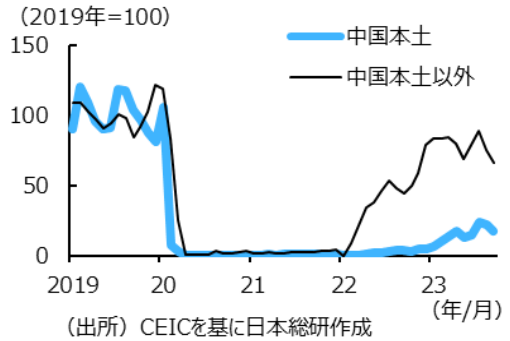
■4～6 月期はマイナス成長

フィリピンの景気回復が足踏みしている。2023 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+4.3%と、前期の同+6.4%から減速した。前期比では▲0.9%と 3 年ぶりのマイナス成長となった。これまで景気を牽引してきた内需が全体を押し下げている。高インフレと高金利を背景に個人消費は同▲1.0%と減少したほか、固定資本形成も機械投資の低迷等を背景に同▲1.4%と減少した。外需は、財輸出が同+8.6%と増加したものの、インバウンド需要の回復が頭打ちとなったことから、サービス輸出が同▲5.3%と 7 四半期ぶりに減少した。

7～9 月期の成長率は緩やかな持ち直しを示す見通しである。足元で内需に改善の動きがみられ、8 月の乗用車販売台数は前年同月比+49.9%と前月(同+25.6%)から伸びを高めた。雇用・所得環境の改善も続いており、在外フィリピン人からの送金額(米ドル建受取額)は 8 月に同+2.7%と増加が続いている。失業率は 8 月に 4.4%と 2019 年の平均(5.1%)を下回って推移している。また、外需についても輸出(米ドル建)が 8 月に前年同月比+4.2%と、電子部品を中心に増加した。

しかし、高インフレと高金利は引き続き内需の下押し要因であり、基調的な外需の弱さも景気の足かせとなるため、当面の景気は勢いを欠く見通しである。最近の輸出の増加は、IT 関連財の在庫調整が進んだことが背景にあり、本格的な財需要の回復には程遠い。実際、9 月の製造業 PMI 新規輸出受注は節目の 50 を下回っている。さらに、インバウンド需要の増勢も鈍化する見通しである。外国人観光客は 7 月に 2019 年平均の 7 割超まで回復したものの、8 月、9 月は 5 割近くに落ちている。中国以外からの観光客の増加に一服感がみられるほか、ゼロコロナ政策解除で期待された中国人観光客の回復の足取りも弱い(右上図)。これには、中国の景気低迷や通貨安で中国人の購買力が低下していることが影響している。

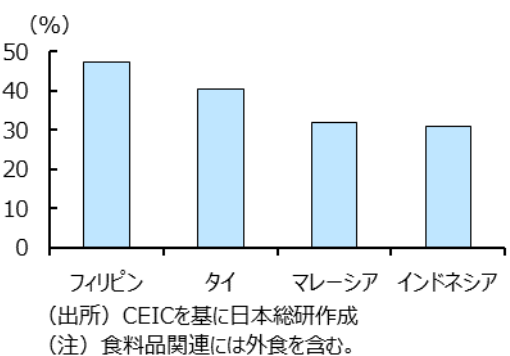
<外国人旅行者数>



■食料品の高騰が景気を下押しリスク

9 月消費者物価指数は前年同月比+6.1%と 2 カ月連続で加速し、中央銀行の目標値(+2～4%)を上回った。食料品および非アルコール飲料が同+9.7%と全体を押し上げた。フィリピンはほかの東南アジア諸国に比べ、消費者物価指数に占める食料品関連のウエイトが高く、その価格動向の影響を受けやすい(右下図)。7 月に実施されたインドによるコメ禁輸を契機に食料品の国際市況が高止まりしているうえ、今後、台風やエルニーニョ現象による異常気象発生によって、食料品価格が一段と高騰する可能性がある。フィリピン中央銀行のレモナ総裁は 10 月、インフレが進めば追加利上げもあり得ると発言しており、金利上昇による消費・投資の下押しリスクには注意が必要である。

<消費者物価指数に占める食料品関連ウエイト>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

タイ	日本総合研究所 調査部 主任研究員 熊谷 章太郎 kumagai.shotaro@jri.co.jp
新政権による経済対策が景気を下支え	
SMBC Asia Monthly	

■新政権は低所得者への経済支援を重視

タイでは、世界経済の減速を受けて輸出が減少しているほか、2023年5月に実施された下院総選挙後の政治空白で投資が手控えられたことを背景に、景気回復ペースが鈍化している。しかし、9月に発足したタイ貢献党のセター新政権が発表した経済対策が景気を下支えすると見込まれる。

セター首相は施政方針演説で、低所得者の経済環境を改善することで景気を底上げし、4年以内に経済成長率を+5%以上に引き上げることを目標に掲げた。その実現に向けて、①農家や中小企業に対する3年間の債務返済猶予、②電力や燃料価格の引き下げ、③訪タイ観光客の受け入れ促進に向けた中国人の観光ビザ取得義務の一時免除等の経済対策を閣議決定した(右表)。また、現在、日額328~354バーツである最低賃金を早期に同400バーツに引き上げるとともに、2024年2月までに16歳以上の全国民に一人1万バーツのデジタル通貨を給付することを計画している。さらに、現在月額600バーツの子ども手当を同3,000バーツに大きく引き上げるとともに、第2子以降の教育費の支援策を拡充する等、少子化対策を大幅に強化することも検討している。

＜セター政権の短期的経済対策＞

概要	具体的な内容
家計・企業債務の返済猶予	農家や中小企業の金融機関からの借入の元利返済を3年間猶予
エネルギー価格引き下げ	2023年9~12月の電気料金の3.99バーツ/キロワット時への引き下げ
	ディーゼル燃料価格の1リットル30バーツ以下への引き下げ
訪タイ観光客の受け入れ促進	中国人とカザフスタン人の観光ビザの取得義務を免除(2024年2月まで)
	MICE(国際会議、研修旅行、展示会等のイベント)参加者への特別ビザ制度の導入
最低賃金の引き上げ	最低賃金の日額400バーツへの引き上げ(2024年1月の引き上げが計画されているが、セター首相は2023年11~12月に前倒しする可能性について言及)
デジタル通貨の給付	16歳以上の全国民への1人1万バーツのデジタル通貨の給付(2024年2月までの実施を計画中)

(出所) 各種報道を基に日本総研作成

■財源の大半は国債発行に依存

政府は、経済対策に必要な財源を成長加速による税収増加と税制改革で賄うことを計画している。しかし、以下2点を踏まえると財源の大部分は国債発行に依存することになると考えられる。

第1に、政府が想定する+5%成長のハードルは高い。高水準の家計債務、急速な少子高齢化、労働力人口の減少等が経済成長を制約していることを踏まえると、経済対策が奏功したとしても、中長期的な経済成長率は+3%前後にとどまる可能性が大きい。

第2に、抜本的な税制改革が行われる可能性は低い。政府は、税収確保と所得・資産格差の是正に向けて、居住者の海外所得に対する個人所得税の導入や土地・建物税の見直しを進める方針を示す一方、税収の約5割を占める付加価値税や法人税の引き上げについては消極的である。

コロナ禍による財政赤字の拡大を背景に、政府は2021年に公的債務残高の上限(対名目GDP比)を60%から70%に引き上げたが、国民の支持が得られにくい増税を回避し、安易な国債依存を強める場合、一段の上限引き上げを迫られることになる。今般の経済対策で景気浮揚への期待が高まる一方、財政悪化が進む可能性が大きい点には注意が必要である。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準（2022年）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP（億米ドル）	16,734	7,614	3,599	4,668	4,955	4,072	13,191	4,043	179,806	33,911	4,088
人口（百万人）	51.6	23.3	7.5	5.6	66.1	32.7	274.9	111.6	1,411.8	1,382.9	99.5
1人当たりGDP（米ドル）	32,407	32,728	48,162	82,807	7,498	12,454	4,799	3,624	12,736	2,452	4,110

（注1）インドの表1～10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	4.3	6.5	6.4	8.9	1.5	3.3	3.7	5.7	8.4	9.1	2.6
2022年	2.6	2.4	-3.5	3.8	2.6	8.7	5.3	7.6	3.0	7.2	8.0
2021年1～3月	2.4	9.3	8.2	3.9	-2.5	-0.2	-0.7	-3.8	18.7	3.4	4.9
4～6月	6.4	7.8	7.6	17.3	7.7	16.2	7.1	12.0	8.3	21.6	6.6
7～9月	4.1	4.1	5.5	8.7	-0.2	-4.2	3.5	7.0	5.2	9.1	-6.0
10～12月	4.3	5.2	4.7	6.6	1.9	3.6	5.0	7.9	4.3	5.2	5.2
2022年1～3月	3.1	3.9	-3.9	4.0	2.2	4.8	5.0	8.0	4.8	4.0	5.1
4～6月	2.9	3.0	-1.2	4.5	2.5	8.8	5.5	7.5	0.4	13.1	7.8
7～9月	3.2	3.6	-4.6	4.0	4.6	14.1	5.7	7.7	3.9	6.2	13.7
10～12月	1.4	-0.8	-4.1	2.1	1.4	7.1	5.0	7.1	2.9	4.5	5.9
2023年1～3月	0.9	-3.3	2.9	0.4	2.6	5.6	5.0	6.4	4.5	6.1	3.3
4～6月	0.9	1.4	1.5	0.5	1.8	2.9	5.2	4.3	6.3	7.8	4.1
7～9月				0.7					4.9		5.3

3. 製造業生産指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	8.4	15.6	5.5	13.3	5.8	9.5	7.5	49.2	9.6	11.7	6.0
2022年	1.4	-1.8	0.2	2.7	0.4	8.2	4.0	22.5	3.6	4.7	8.0
2022年1月	6.4	9.1		1.2	1.9	6.8	3.1	14.3	7.5	1.9	2.8
2月	6.9	9.3		13.9	2.3	5.2	-0.4	77.1	7.5	0.2	10.0
3月	4.7	3.2	-1.3	4.4	0.2	6.9	2.7	370.1	5.0	1.4	9.6
4月	4.8	4.9		5.4	-0.4	6.2	1.6	5.0	-2.9	5.6	11.3
5月	8.8	2.4		11.1	-2.3	6.9	1.9	6.6	0.7	20.7	12.1
6月	3.3	-2.3	2.6	3.3	-0.5	14.4	2.5	7.8	3.9	12.9	13.1
7月	2.7	-2.3		1.8	6.0	14.9	6.2	12.1	3.8	3.1	12.8
8月	1.6	-1.9		1.0	14.6	15.2	8.6	12.3	4.2	-0.5	16.2
9月	0.0	-8.9	-0.6	1.1	3.0	10.4	6.7	12.6	6.3	2.0	9.6
10月	-2.8	-8.4		-0.6	-4.3	4.2	7.8	14.5	5.0	-5.8	4.4
11月	-5.7	-9.8		-3.7	-5.3	4.8	3.5	13.2	2.2	6.7	4.4
12月	-11.1	-12.2	-0.1	-3.5	-8.5	3.0	3.3	10.2	1.3	3.6	0.6
2023年1月	-14.0	-24.5		-2.8	-4.8	1.3	2.5	13.8	2.4	4.5	-9.1
2月	-8.4	-10.6		-9.5	-2.4	4.8	2.7	7.5	2.4	5.9	3.3
3月	-7.6	-16.9	3.8	-3.9	-3.9	4.1	-1.7	8.6	3.9	1.5	-1.7
4月	-9.3	-23.3		-6.4	-8.7	-3.0	-15.8	10.2	5.6	5.5	0.2
5月	-7.8	-16.4		-10.5	-3.0	5.1	13.5	8.5	3.5	6.3	-0.5
6月	-6.2	-17.8	2.7	-6.4	-5.0	-1.6	-1.3	3.4	4.4	3.1	2.9
7月	-8.3	-15.8		-1.1	-4.7	-0.2		4.9	3.7	5.0	3.6
8月	-0.6	-10.7		-12.1	-7.5	-0.6		9.1	4.5	9.3	3.5
9月									4.5		5.9

4. 消費者物価指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	2.5	2.0	1.6	2.3	1.2	2.5	1.6	3.9	0.9	5.5	1.8
2022年	5.1	2.9	1.9	6.1	6.1	3.4	4.2	5.8	2.0	6.7	3.2
2022年1月	3.6	2.8	1.2	4.0	3.2	2.3	2.2	3.0	0.9	6.0	1.9
2月	3.7	2.3	1.6	4.3	5.3	2.2	2.1	3.0	0.9	6.1	1.4
3月	4.1	3.3	1.7	5.4	5.7	2.2	2.6	4.0	1.5	7.0	2.4
4月	4.8	3.4	1.3	5.4	4.6	2.3	3.5	4.9	2.1	7.8	2.6
5月	5.4	3.4	1.2	5.6	7.1	2.8	3.6	5.4	2.1	7.0	2.9
6月	6.0	3.6	1.8	6.7	7.7	3.4	4.3	6.1	2.5	7.0	3.4
7月	6.3	3.4	1.9	7.0	7.6	4.4	4.9	6.4	2.7	6.7	3.1
8月	5.7	2.7	1.9	7.5	7.9	4.7	4.7	6.3	2.5	7.0	2.9
9月	5.6	2.8	4.4	7.5	6.4	4.5	6.0	6.9	2.8	7.4	3.9
10月	5.7	2.7	1.8	6.7	6.0	4.0	5.7	7.7	2.1	6.8	4.3
11月	5.0	2.4	1.8	6.7	5.5	4.0	5.4	8.0	1.6	5.9	4.4
12月	5.0	2.7	2.0	6.5	5.9	3.8	5.5	8.1	1.8	5.7	4.5
2023年1月	5.2	3.1	2.4	6.6	5.0	3.7	5.3	8.7	2.1	6.5	4.9
2月	4.8	2.4	1.7	6.3	3.8	3.7	5.5	8.6	1.0	6.4	4.3
3月	4.2	2.4	1.7	5.5	2.8	3.4	5.0	7.6	0.7	5.7	3.4
4月	3.7	2.3	2.1	5.7	2.7	3.3	4.3	6.6	0.1	4.7	2.8
5月	3.3	2.0	2.0	5.1	0.5	2.8	4.0	6.1	0.2	4.3	2.4
6月	2.7	1.8	1.9	4.5	0.2	2.4	3.5	5.4	0.0	4.9	2.0
7月	2.3	1.9	1.8	4.1	0.4	2.0	3.1	4.7	-0.3	7.4	2.1
8月	3.4	2.5	1.8	4.0	0.9	2.0	3.3	5.3	0.1	6.8	3.0
9月	3.7	2.9			0.3		2.3	6.1	0.0	5.0	3.7

性及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	3.7	4.0	5.4	2.7	1.9	4.6	6.5	7.8	5.1	4.2	3.2
2022年	2.9	3.7	4.4	2.1	1.3	3.8	5.9	5.4	5.6	4.1	2.3
2022年1月	4.1	3.6	3.6		1.9	4.2		6.4	5.3		
2月	3.4	3.7	4.2		1.4	4.1	5.8	6.4	5.5		2.5
3月	3.0	3.7	5.0	2.0	1.2	4.1		5.8	5.8		
4月	3.0	3.6	5.5		1.3	3.9		5.7	6.1		
5月	3.0	3.7	5.2		1.6	3.9		6.0	5.9		
6月	3.0	3.7	4.8	2.6	1.4	3.8		6.0	5.5		2.3
7月	2.9	3.8	4.5		1.3	3.7		5.2	5.4		
8月	2.1	3.8	4.3		1.2	3.7	5.9	5.3	5.3		
9月	2.4	3.7	4.2	2.0	1.2	3.6		5.0	5.5		2.3
10月	2.4	3.6	3.9		1.4	3.6		4.5	5.5		
11月	2.3	3.6	3.7		1.2	3.6		4.2	5.7		
12月	3.0	3.5	3.3	1.8	1.0	3.6		4.3	5.5		2.3
2023年1月	3.6	3.5	3.1		1.2	3.6		4.8	5.5		
2月	3.1	3.5	3.1		0.9	3.5	5.5	4.8	5.6		
3月	2.9	3.6	3.1	1.6	1.0	3.5		4.7	5.3		2.3
4月	2.8	3.5	3.0		1.0	3.5		4.5	5.2		
5月	2.7	3.5	3.0		1.3	3.5		4.3	5.2		
6月	2.7	3.5	3.0	2.4	0.9	3.4		4.5	5.2		2.3
7月	2.7	3.6	2.9		1.2	3.4		4.8	5.3		
8月	2.0	3.6	2.9		1.0	3.4		4.4	5.2		
9月	2.3							5.0			2.3

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ
2021年	644,400	446,371	639,089	456,800	272,006
2022年	683,585	479,415	579,779	514,863	287,425
2022年1月	55,455	39,981	58,979	40,614	21,229
2月	54,156	37,453	40,234	38,615	23,498
3月	63,787	43,494	47,651	46,472	28,880
4月	57,843	41,460	49,609	44,091	23,538
5月	61,591	42,043	49,450	43,277	25,526
6月	57,680	42,182	48,510	46,364	26,522
7月	60,242	43,226	48,368	45,955	23,613
8月	56,606	40,299	47,393	45,783	23,672
9月	57,176	37,517	51,169	44,193	24,953
10月	52,428	39,913	47,728	39,767	21,827
11月	51,772	36,112	45,978	39,045	22,388
12月	54,849	35,734	44,710	40,687	21,778
2023年1月	46,347	31,504	37,203	37,399	20,250
2月	50,000	31,040	36,473	37,750	22,376
3月	54,945	35,179	46,780	44,068	27,654
4月	49,459	35,936	43,102	37,024	21,723
5月	52,110	36,105	41,795	37,886	24,341
6月	54,245	32,319	43,068	39,427	24,826
7月	50,515	38,727	44,162	39,254	22,143
8月	51,996	37,359	45,781	39,699	24,280
9月	54,660	38,811		39,999	

	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	299,425	231,609	74,693	3,357,143	422,004	336,167
2022年	352,094	291,934	78,978	3,554,929	450,958	371,715
2022年1月	26,514	19,174	6,047	324,216	35,233	31,885
2月	24,302	20,473	6,201	215,606	37,154	23,353
3月	31,315	26,497	7,183	273,424	44,574	34,749
4月	29,874	27,322	6,142	270,486	39,699	33,253
5月	27,530	21,510	6,319	304,696	39,004	30,858
6月	32,795	26,141	6,644	324,126	42,280	33,073
7月	30,247	25,473	6,218	328,372	38,336	30,747
8月	31,701	27,929	6,430	312,052	37,018	35,033
9月	31,729	24,765	7,183	318,808	35,390	30,038
10月	28,108	24,728	7,711	294,116	31,602	30,510
11月	28,133	24,094	7,100	291,132	34,887	29,120
12月	29,846	23,828	5,799	297,895	38,068	29,096
2023年1月	26,067	22,324	5,254	285,520	35,780	23,644
2月	25,731	21,321	5,078	209,088	36,995	26,122
3月	29,048	23,416	6,531	304,126	41,899	29,783
4月	23,780	19,284	4,904	289,803	34,655	27,975
5月	26,485	21,707	6,474	282,171	34,982	28,146
6月	26,771	20,601	6,703	284,215	34,327	29,760
7月	25,479	20,862	6,165	281,493	34,475	30,068
8月	24,958	21,998	6,702	284,763	38,452	32,761
9月	26,582	20,759		299,130	34,470	30,682

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2021年	615,093	31.5	381,958	33.5	683,227	24.0	406,034	23.4	266,882	29.5
2022年	731,370	18.9	428,083	12.1	629,551	-7.9	475,232	17.0	301,030	12.8
2022年1月	60,607	36.3	35,038	24.4	58,126	9.1	37,046	25.8	23,160	17.3
2月	53,482	26.1	31,683	35.5	44,350	5.5	33,392	17.8	23,230	16.2
3月	63,811	28.3	38,773	20.0	52,415	-6.7	42,753	20.4	26,813	15.4
4月	60,213	18.3	36,669	27.1	54,274	1.2	41,075	21.3	25,006	19.4
5月	63,168	31.8	39,936	27.5	54,123	0.2	41,655	33.3	27,045	22.6
6月	60,150	19.3	37,686	19.4	57,242	-0.6	43,093	27.6	27,600	22.3
7月	65,260	21.6	38,278	19.3	51,878	-10.8	43,736	28.6	27,116	23.1
8月	66,028	28.0	37,343	3.5	49,084	-16.9	42,244	28.0	27,418	19.4
9月	61,013	18.2	32,442	-2.6	56,892	-8.6	39,451	15.6	25,487	14.3
10月	59,167	9.9	36,894	8.1	50,386	-12.7	37,382	5.3	22,147	-3.0
11月	58,848	2.6	32,494	-9.2	49,437	-20.8	36,515	-2.2	23,504	4.9
12月	59,623	-2.5	30,844	-11.7	51,344	-23.3	36,891	-7.5	22,504	-12.9
2023年1月	58,994	-2.7	29,161	-16.8	40,448	-30.4	33,570	-9.4	24,899	7.5
2月	55,366	3.5	28,686	-9.5	42,254	-4.7	32,094	-3.9	23,490	1.1
3月	59,649	-6.5	30,970	-20.1	51,952	-0.9	38,524	-9.9	24,936	-7.0
4月	51,974	-13.7	29,225	-20.3	47,762	-12.0	33,840	-17.6	23,195	-7.2
5月	54,305	-14.0	31,236	-21.8	45,163	-16.6	34,099	-18.1	26,190	-3.2
6月	53,037	-11.8	26,352	-30.1	50,290	-12.1	34,756	-19.3	24,768	-10.3
7月	48,696	-25.4	30,232	-21.0	47,999	-7.5	35,034	-19.9	24,121	-11.0
8月	50,982	-22.8	28,746	-23.0	49,051	-0.1	36,493	-13.6	23,920	-12.8
9月	50,963	-16.5	28,487	-12.2			36,096	-8.5		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2021年	238,240	24.8	196,190	38.6	116,885	30.1	2,686,731	30.0	613,052	55.4	332,843	26.7
2022年	293,797	23.3	237,447	21.0	137,221	17.4	2,707,183	0.8	714,040	16.5	359,575	8.0
2022年1月	22,160	22.4	18,211	36.6	10,559	25.3	244,005	20.8	52,567	25.1	30,295	13.9
2月	19,728	14.5	16,639	25.4	10,186	26.3	188,640	11.4	55,898	37.2	25,292	21.4
3月	25,065	27.4	21,962	30.8	11,768	23.4	230,068	0.5	63,091	29.0	32,610	13.7
4月	24,397	17.8	19,757	21.9	11,463	29.1	222,674	0.0	58,058	26.1	32,790	17.3
5月	24,608	29.3	18,609	30.7	11,879	30.2	227,789	3.4	61,126	57.4	32,873	15.2
6月	27,526	36.7	21,004	22.0	12,522	26.4	230,191	-0.3	64,353	52.9	32,157	15.6
7月	26,681	34.2	21,345	39.8	12,215	22.3	229,280	1.3	63,771	38.2	30,561	4.3
8月	27,828	58.1	22,151	32.8	12,455	26.4	233,448	-0.5	61,879	37.2	31,119	13.0
9月	24,726	21.7	19,808	22.0	12,012	14.4	236,132	-0.4	63,370	12.6	28,391	4.9
10月	24,176	14.5	19,135	17.4	11,024	7.7	211,903	-1.3	57,910	8.0	27,854	6.5
11月	23,403	4.6	18,962	-1.9	10,818	-1.5	225,086	-11.0	56,951	7.4	28,359	-7.4
12月	23,501	6.5	19,863	-7.0	10,320	-9.4	227,968	-7.5	61,218	1.5	27,274	-14.1
2023年1月	21,872	-1.3	18,443	1.3	10,998	4.2	193,027	-20.9	52,228	-0.6	22,994	-24.1
2月	21,246	7.7	15,919	-4.3	8,984	-11.8	197,159	4.5	53,160	-4.9	23,296	-7.9
3月	23,069	-8.0	20,588	-6.3	11,632	-1.2	225,879	-1.8	60,015	-4.9	28,330	-13.1
4月	20,926	-14.2	15,348	-22.3	9,746	-15.0	203,545	-8.6	50,145	-13.6	25,244	-23.0
5月	23,006	-6.5	21,280	14.3	10,919	-8.1	216,656	-4.9	57,023	-6.7	26,039	-20.8
6月	21,253	-22.8	17,150	-18.3	10,645	-15.0	214,548	-6.8	53,109	-17.5	26,565	-17.4
7月	21,694	-18.7	19,570	-8.3	10,364	-15.2	201,271	-12.2	52,956	-17.0	27,001	-11.6
8月	21,230	-23.7	18,880	-14.8	10,829	-13.1	216,503	-7.3	60,163	-2.8	29,322	-5.8
9月	21,345	-13.7	17,342	-12.5			221,298	-6.3	53,840	-15.0	28,483	0.3

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	29,307	64,414	-44,138	50,765	5,124	61,185	35,420	-42,192	670,412	-191,048	3,324
2022年	-47,785	51,333	-49,772	39,631	-13,605	58,297	54,487	-58,244	847,745	-263,083	12,140
2022年1月	-5,151	4,943	853	3,569	-1,930	4,354	963	-4,512	80,211	-17,334	1,591
2月	674	5,771	-4,117	5,224	268	4,575	3,834	-3,984	26,966	-18,744	-1,939
3月	-24	4,721	-4,763	3,719	2,067	6,250	4,535	-4,586	43,356	-18,517	2,139
4月	-2,370	4,791	-4,665	3,017	-1,468	5,478	7,565	-5,321	47,812	-18,358	464
5月	-1,577	2,107	-4,673	1,622	-1,519	2,922	2,901	-5,560	76,908	-22,123	-2,014
6月	-2,470	4,495	-8,732	3,271	-1,078	5,269	5,137	-5,877	93,936	-22,073	916
7月	-5,018	4,948	-3,511	2,218	-3,503	3,567	4,128	-5,997	99,092	-25,436	186
8月	-9,422	2,956	-1,690	3,539	-3,746	3,872	5,778	-6,025	78,604	-24,861	3,914
9月	-3,837	5,075	-5,723	4,743	-534	7,003	4,956	-4,829	82,676	-27,980	1,647
10月	-6,739	3,019	-2,659	2,385	-320	3,931	5,593	-3,313	82,213	-26,309	2,655
11月	-7,076	3,617	-3,459	2,529	-1,116	4,730	5,132	-3,717	66,045	-22,064	761
12月	-4,774	4,890	-6,634	3,795	-726	6,345	3,965	-4,521	69,927	-23,150	1,822
2023年1月	-12,646	2,342	-3,244	3,829	-4,650	4,195	3,881	-5,744	92,493	-16,448	650
2月	-5,366	2,354	-5,781	5,656	-1,113	4,485	5,402	-3,905	11,928	-16,165	2,826
3月	-4,704	4,209	-5,172	5,544	2,719	5,979	2,828	-5,101	78,246	-18,116	1,453
4月	-2,515	6,711	-4,659	3,185	-1,472	2,854	3,936	-4,843	86,258	-15,490	2,731
5月	-2,195	4,869	-3,368	3,787	-1,849	3,479	4,277	-4,445	65,516	-22,041	2,107
6月	1,208	5,967	-7,222	4,671	58	5,518	3,451	-3,942	69,667	-18,781	3,195
7月	1,820	8,495	-3,837	4,220	-1,978	3,785	1,292	-4,199	80,222	-18,481	3,067
8月	1,014	8,613	-3,270	3,207	360	3,728	3,118	-4,128	68,259	-21,711	3,439
9月	3,697	10,324		3,903		5,237	3,418		77,831	-19,370	2,199

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される場合があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	85,228	117,976	43,671	76,373	-10,268	14,529	3,511	-5,943	352,886	-38,691	-8,149
2022年	29,831	101,305	37,913	90,239	-15,742	12,525	12,670	-18,116	401,855	-66,984	-1,074
2021年12月	6,365	32,435	11,796	20,284	-1,689	3,842	1,511	-1,970	128,857	-22,156	3,182
2022年1月	2,244				-2,345			-1,311			
2月	5,867				-705			-781			
3月	6,771	31,411	11,054	25,474	980	1,364	552	-2,053	85,330	-13,404	-1,677
4月	130				-1,699			-2,410			
5月	3,796				-2,614			-2,986			
6月	6,064	24,355	4,420	24,477	-2,798	664	3,849	-2,578	73,773	-17,945	-4,963
7月	1,699				-3,926			-2,308			
8月	-2,912				-3,293			-2,561			
9月	2,089	22,124	14,814	23,413	-86	4,234	4,547	-1,140	139,636	-30,885	1,661
10月	1,630				411			399			
11月	-223				-522			-185			
12月	2,677	23,415	7,627	16,956	854	6,018	3,723	-200	103,116	-16,817	3,905
2023年1月	-4,212				-2,446			-2,024			
2月	-518				509			-300			
3月	158	19,087	5,437	22,935	3,964	977	2,982	-2,294	81,530	-1,336	4,270
4月	-793				-240			-1,197			
5月	1,927				-3,162			-1,860			
6月	5,874	22,243	6,059	23,167	868	2,015	-1,933	-538	64,728	-9,195	7,860
7月	3,737				-508						
8月	4,810				401						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	564,758	109,371
2022年	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	533,249	86,540
2022年1月	456,732	548,874	492,420	418,390	228,669	113,858	136,821	98,507	3,221,632	590,860	
2月	456,972	549,994	490,956	426,633	230,076	113,513	136,600	98,216	3,213,827	590,525	
3月	453,016	548,770	481,480	379,666	227,224	113,178	134,265	97,906	3,187,994	564,758	108,240
4月	444,503	545,061	465,576	365,177	213,687	110,047	130,892	96,123	3,119,720	554,566	
5月	442,916	548,854	464,918	345,219	215,577	110,405	130,869	94,620	3,127,780	562,137	
6月	433,484	548,963	447,114	314,370	208,105	106,762	131,792	91,917	3,071,272	548,765	103,262
7月	433,811	547,811	441,718	288,223	206,155	106,914	127,712	91,077	3,104,071	534,612	
8月	431,637	545,482	431,707	289,415	201,590	105,976	127,855	88,909	3,054,881	520,787	
9月	411,972	541,107	419,076	286,067	186,409	104,012	126,554	84,666	3,028,955	495,059	87,584
10月	409,211	542,792	417,060	282,284	189,086	103,164	126,052	85,757	3,052,427	496,526	
11月	411,310	552,201	423,107	291,275	196,815	107,654	129,560	86,163	3,117,488	513,293	
12月	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	521,430	86,540
2023年1月	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	530,579	
2月	420,491	558,372	428,999	294,085	203,089	112,063	135,739	88,885	3,133,153	521,092	
3月	421,275	560,279	430,623	312,897	209,025	113,030	140,200	91,475	3,183,872	533,249	88,212
4月	421,889	561,116	427,277	312,010	207,825	111,962	139,158	91,522	3,204,766	544,512	
5月	416,189	562,868	420,876	325,745	205,376	110,205	134,344	90,381	3,176,508	545,718	
6月	416,659	564,834	417,156	331,188	203,157	109,026	132,670	89,376	3,192,998	551,219	91,108
7月	417,009	566,493	421,489	340,793	205,293	110,564	132,736	89,649	3,204,270	560,701	
8月	413,506	565,467	418,235	337,252	201,703	110,080	132,177	89,336	3,160,098	553,181	
9月	409,323			337,397	197,239	107,800	130,124	88,900	3,115,070		

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.80	4.00	4.00
2022年	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2022年1月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
2月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
3月	1.25	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
4月	1.50	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
5月	1.75	1.38	1.25		0.50	2.00	3.50	2.25	3.70	4.40	4.00
6月	1.75	1.50	2.00		0.50	2.00	3.50	2.50	3.70	4.90	4.00
7月	2.25	1.50	2.75		0.50	2.25	3.50	3.25	3.70	4.90	4.00
8月	2.50	1.50	2.75		0.75	2.25	3.75	3.75	3.65	5.40	4.00
9月	2.50	1.63	3.50		1.00	2.50	4.25	4.25	3.65	5.90	5.00
10月	3.00	1.63	3.50		1.00	2.50	4.75	4.25	3.65	5.90	6.00
11月	3.25	1.63	4.25		1.00	2.75	5.25	5.00	3.65	5.90	6.00
12月	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年1月	3.50	1.75	4.75		1.50	2.75	5.75	5.50	3.65	6.25	6.00
2月	3.50	1.75	5.00		1.50	2.75	5.75	6.00	3.65	6.50	6.00
3月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	6.00
4月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	5.50
5月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.65	6.50	5.00
6月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
7月	3.50	1.88	5.75		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
8月	3.50	1.88	5.75		2.25	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
9月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CMIE IMF	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2023年10月19日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。